

### 第3章 征韓・問罪・公論

——江華島事件後の対朝鮮政策をめぐるジャーナリズム論争

はじめに

塩出 浩之

本章では江華島事件から日朝修好条規の締結に至る時期に、対朝鮮政策をめぐる日本国内のジャーナリズムで展開された論争を分析する。

江華島事件の勃発は、朝鮮に対する新政府の開国（国交刷新）交渉の要求が拒絶されたことを屈辱とする以前からの征韓論に、新たな論拠を与える事態であった。その主唱者の一部が、征韓論政変で下野していた西郷隆盛らを指導者と仰ぐ不平士族たちだったことは、新政府による国内統治の不安定要因ともなった。しかし黒田清隆全権公使・井上馨副使が朝鮮に派遣され日朝修好条規の締結に至ると、朝鮮開国問題と江華島事件がともに決着したことから、征韓という争点は消滅した。

この時期、生まれて間もなかった日本のジャーナリズムは民撰議院論争を契機として、公開の政治的コミュニケーション（公論）の場として活性化のさなかにあった。<sup>1)</sup>ただし西南戦争以前において、ジャーナリズムの政府批判は、不平士族という要因を通じて暴力の肯定にもつながる一面を有していた。<sup>2)</sup>

江華島事件以後の各新聞は、公論の形成という課題を共有しながら、対外政策の次元においては征韓の可否をめぐって論戦を展開した。この論争を分析するにあたって、本章には大きく分けて二つのねらいがある。

第一は、対朝鮮政策をめぐる論争が外交論議としてどのような特徴を持っていたか明らかにすることである。先行研究では荒瀬豊が、この論争で「民権≠非征韓」の立場をとった新聞が「アジア外交論を回避」しており、「下級士族」を中心とする「主戦論の心情」を抑制しうる説得力を欠いていたと指摘した<sup>3)</sup>。また山田昭次は、「自由民権派」ジャーナリズムには一貫して「文明開化」の立場からの「朝鮮蔑視」が存在しており、「非征韓論」も「原則的な征韓反対ではな」かったと指摘した<sup>3)</sup>。本章ではこれらを踏まえつつ、この論争においては単に征韓か非征韓かが論じられたのではなく、江華島事件の問題という争点が征韓・非戦双方の論理を強く規定したことを示し、その意味を明らかにしたい。

第二は、日本の草創期ジャーナリズムを公論の場として捉える観点から、コミュニケーションとしての論争の態様を考察することである。主な先行研究としては、一八七四年の民撰議院論争が「新聞という公開の場」で行われたことの意義を指摘した鳥海靖<sup>5)</sup>、建白書と新聞投書を通じた「明治初年の民衆」の公論への参加を描き出した牧原憲夫<sup>6)</sup>、新聞と演説を通じた政治的コミュニケーションの形成を明らかにした稲田雅洋<sup>7)</sup>、『評論新聞』を事例として公開の場での政論の試みについて分析した三谷博や筆者の研究などがある。本章では江華島事件後において、対外戦争の是非を含む論争が日本国内で公開の政治的コミュニケーションを構成したことに着目し、その態様を明らかにする。

この二つの観点は、全く独立に扱いうるわけではない。不平士族の存在が一方では征韓論に、また他方では民権論に結びついていたために、戦争の可否という争点と言論の自由という課題とが連動する事態が生じていたのが、この論争の特徴といえるからである。本章ではむしろ、その連動がどのように起こっていたかを観ることで当時の政治状況と言論空間を明らかにしたい。

主な分析対象とするのは、江華島事件から日朝修好条規の締結にかけて継続的に対朝鮮政策についての論議を行なった『東京日日新聞』（以下『日日』と略す）、『郵便報知新聞』（報知）、『朝野新聞』（朝野）、『横浜毎日新聞』（毎日）、『東京曙新聞』（曙）、『日新真事誌』（真事誌）、『評論新聞』（評論）である。前もってごく単純に整理すれば、『日日』『報知』『朝野』が非戦の論陣を張ったのに対し、『曙』『毎日』『評論』は征韓を支持する立場をとったが、論争の内容をこのような二分法で捉えることはできない。征韓・非戦それぞれの主張にも、状況認識や論法にはかなりの相違があり、逆に征韓か非戦かによらず、状況認識や論法が共有されている面もあったからである。

## 一 江華島事件の勃発とジャーナリズム

### (1) 征韓論と江華島事件

明治政府は成立直後から、朝鮮に対して国交の刷新を求めた。それは主権国家としての条約締結による国交、つまり開国の要求であった。しかし朝鮮からは日本側の書契が徳川政権の旧例と異なり、とくに中華皇帝のみが用いべき「皇」「勅」の字句を用いているとの理由により繰り返し拒絶され、交渉は停頓した。一八七〇年以降、日本国内ではこれを「非礼」として軍事力の行使による解決を主張する、いわゆる征韓論が発生した。<sup>10</sup> 征韓論は新政府での征韓論政変（一八七三年一〇月）を経て、不平士族問題と結合した。<sup>11</sup> 政変で下野した旧参議の一人であり、民撰議院設立建白書（一八七四年一月）にも名を連ねた江藤新平は、佐賀の乱（同年二月）に際して征韓論の抑圧を挙兵の理由の一つに掲げ、征韓論を政府批判の争点として広く知らしめた。民間における征韓論の高揚は、政府に台湾出兵（同年五月）を決断させる要因ともなったが、出兵は日中関係の著しい緊張をもたらし、北京へ大久保利通を派遣しての交渉を経て事態はようやく収束をみた。しかし他方で日朝関係は以後も国交刷新への進展をほとん